

計画事業番号	00418	事務事業名	家庭ごみ適正処理推進事業	担当部署	市民環境部環境課	電話	4105
--------	-------	-------	--------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条 北広島市ごみステーション整備事業補助金交付要綱				
事務事業開始年度	平成20年度	個別計画等					
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 3 章) 美しい環境につつまれた安全なまち (第 2 節) 廃棄物対策の推進 (施策 2) ごみ処理体制の充実	
2 対象	市民	
3 目的と内容	家庭ごみを適正に処理するため、指定ごみ袋の作製や粗大ごみの収集運搬、ごみステーションの管理や整備への補助金交付などの事業を行う。	
4 実施内容 (手段)	28年度まで	○指定ごみ袋作成 ○粗大ごみ収集運搬・受付 ○指定ごみ袋取扱手数料 ○ごみステーション管理指導・整備補助金 ○廃棄物処理適正指導員1名 ○その他 事務費
	29年度	○指定ごみ袋作成 ○粗大ごみ収集運搬・受付 ○指定ごみ袋取扱手数料 ○ごみステーション管理指導・整備補助金 ○廃棄物処理適正指導員1名 ○その他 事務費

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
指定ごみ袋の作製 粗大ごみの個別収集 ごみステーションの管理指導 庭先収集	指定ごみ袋の作製 (合計枚数3,706,000枚) 粗大ごみの個別収集(収集 個数9,433) ごみステーションの管理指 導 庭先収集(141件)	指定ごみ袋の作製 粗大ごみの個別収集 ごみステーションの管理指導 庭先収集 ごみ処理に関する市民ア ンケート調査 役務費に3年毎のバーコー ド申請手数料11千円	指定ごみ袋の作製 粗大ごみの個別収集 ごみステーションの管理指導 庭先収集	指定ごみ袋の作製 粗大ごみの個別収集 ごみステーションの管理指導 庭先収集

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	家庭ごみの適正処理に向けて、引き続き、ごみ袋の作製、粗大ごみの収集運搬のほか、ごみステーションの整備補助及び適正管理指導を実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			90,262		94,212		92,467		92,467	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	90,262		94,212		92,467		92,467	
		一般財源	0		0		0		0	
	① 合計	90,262		94,212		92,467		92,467		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	1,680	0	1,680	0	1,680	0	1,680	0	
総事業費①+④			91,942		95,892		94,147		94,147	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①家庭系一般廃棄物量 (資源物、危険・有害ごみを除く)	目標値	t	8,839	8,818	8,794	8,770
		実績値		10,414			
	②家庭系資源ごみ量 (危険・有害ごみを含む)	目標値	t	2,564	2,556	2,550	2,545
		実績値		1,973			
③	目標値						
	実績値						
成果指標	① 家庭系廃棄物1日1人当数量	目標値	g	402			
		実績値		474			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値						
	実績値						

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	家庭ごみの有料化により、ごみの減量化と資源化に対する市民の関心が高まり、ごみの排出抑制が進み、最終処分場の延命化が図られたことから、公平な費用負担や責任の明確化を図り、新たな処理費用の財源を確保するために有効かつ必要な方法である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	家庭ごみの有料化により、ごみの減量化と資源化に対する市民の関心が高まり、ごみの排出抑制が進んだことから成果はあがっているが、近年は排出量がほぼ横ばいの傾向にある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	ごみの排出抑制や資源化が図られてきたが、近年、排出量がほぼ横ばいの傾向にあることから、粗大ごみリユース事業やごみ減量化・資源化対策事業との連携により、さらなる減量化、資源化を進める必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	家庭ごみを適正に処理するための、指定ごみ袋の作製経費や粗大ごみの収集運搬経費であり、コストの削減は難しい。また、ごみステーションの整備補助金は、地域における環境美化の向上にも寄与していることから、コストの削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号 418

<継続用>

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	ごみステーション整備事業補助金		
交付先の名称 及び代表者名	市内町内会、自治会等 (H28は41団体)	設立年	H20
構成員(団体)数	市内町内会、自治会等 (29年3月末現在)		
交付先団体等の 活動目的	ごみステーション整備に係るボックス、ネット等の購入		
交付先団体等の 活動内容	町内会、自治会等のごみステーションを管理		
事務局の状況 (28年度)	<input type="checkbox"/> 補助団体にある <input type="checkbox"/> 市役所にある		
補助金等の充当 状況(28年度)	<input type="checkbox"/> 運営費のみに充当 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費のみに充当 <input type="checkbox"/> 運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

	区 分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)	2,632	2,598	2,915	
	自治会等負担金	3,824	3,029	2,915	
	繰越金				
	収 入 合 計 (B)	6,456	5,627	5,830	
支 出	ごみボックス、ネットの購入	6,456	5,627	5,830	
	支 出 合 計 (C)	6,456	5,627	5,830	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
	全体支出に対する本市 補助・交付金の割合 (A)÷(C)	41 %	46 %	50 %	
	補助・交付金の対象経費(項目)	10万円/1カ所	10万円/1カ所	10万円/1カ所	
	補助・交付金の対象経費(金額)(D)	6,456	5,627	5,830	
	対象経費に対する補助または交付金の割合 (A)÷(D)	41 %	46 %	50 %	
	補助・交付金の算出根拠	ごみステーション整備に係る事業費の1/2を上限10万円として補助			